

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 電気化学工業株式会社

コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉高 紳介

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 大町 徹夫

TEL 03-5290-5532

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	341,645	△6.3	18,817	△9.2	17,824	△6.2	11,255	△0.7
24年3月期	364,712	1.9	20,713	△15.9	18,996	△17.6	11,330	△21.1

(注) 包括利益 25年3月期 15,227百万円 (24.3%) 24年3月期 12,246百万円 (△4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.63	—	6.4	4.4	5.5
24年3月期	23.22	—	6.7	4.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 530百万円 24年3月期 966百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	415,356	180,709	43.1	376.99
24年3月期	402,552	172,737	42.3	353.64

(参考) 自己資本 25年3月期 179,001百万円 24年3月期 170,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	40,215	△25,864	△12,784	10,680
24年3月期	28,521	△22,363	△4,050	8,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,863	43.1	2.9
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,748	42.3	2.7
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	13.3	11,000	12.2	10,500	24.3	7,000	33.0	14.74
通期	390,000	14.2	25,000	32.9	23,000	29.0	15,000	33.3	31.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	481,883,837 株	24年3月期	505,818,645 株
25年3月期	7,067,507 株	24年3月期	23,965,311 株
25年3月期	476,388,349 株	24年3月期	487,894,075 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	224,359	△7.6	8,751	△37.5	9,654	△26.0	6,836	△12.0
24年3月期	242,720	1.0	14,011	△13.2	13,052	△17.1	7,766	△14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.35	—
24年3月期	15.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	347,645	144,256	41.5	303.80
24年3月期	342,895	142,016	41.4	294.72

(参考) 自己資本 25年3月期 144,256百万円 24年3月期 142,016百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料ページ3「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 補足情報	31
平成25年3月期 決算概要	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、欧州債務危機や中国の成長鈍化による世界経済減速の影響を受けて総じて低調となり、その後、期末にかけて円高の是正など持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。

化学工業界におきましても、国内外における需要の低迷に加え、ナフサをはじめとした原燃料価格の上昇などが、収益回復への逆風となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、国内外での拡販や販売価格の是正、コストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしましたが、当期の連結売上高は、3,416億45百万円と、スチレンモノマー事業の再編による販売縮小の影響により、230億66百万円(6.3%)の減収となりました。収益面では、営業利益は、高付加価値製品群の一部での販売低迷や原燃料高の影響により、188億17百万円(前年同期比18億96百万円減、9.2%減益)となり、売上高営業利益率は5.5%(0.2ポイント減少)となりました。また、経常利益も、178億24百万円(前年同期比11億71百万円減、6.2%減益)となりましたが、当期純利益は、特別損失が減少し、前年同期並みの112億55百万円(前年同期比74百万円減、0.7%減益)となりました。

なお、当社では、平成25年4月1日付で、より市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門に再編を行いました。これにあわせ報告セグメント名称についても同日付で変更しており、以下の営業概況説明では変更後のセグメント名称で記載しております(旧名称は括弧内に記載)。

<エラストマー・機能樹脂>(有機系素材事業) (売上高 1,428億19百万円)

クロロブレンゴムは、アジアや欧州地域の需要低迷により、販売数量が前年を下回り減収となりました。

また、スチレンモノマーは、競争力強化のため事業再編を行い、製造設備を二基から一基体制に移行したことから、販売数量が減少し減収となりました。一方、ABS樹脂や透明樹脂および特殊樹脂“クリアレン”の販売は前年同期並みとなり、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等も概ね堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、1,428億19百万円と、前年同期に比べ207億73百万円(12.7%)の減収となりました。

<インフラ・無機材料>(無機系素材事業) (売上高 479億34百万円)

セメントは販売数量が増加し増収となり、また、特殊混和材の販売も前年同期並みとなりましたが、肥料や耐火物、鉄鋼用材料は販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、479億34百万円と、前年同期に比べ6億57百万円(1.4%)の減収となりました。

<電子・先端プロダクツ>(電子材料事業) (売上高 392億9百万円)

電子部品・半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC”などの電子包材は、販売数量が前年を上回り、また、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーや、高機能接着剤“ハードロック”の販売も、概ね前年同期並みとなりました。一方、電子回路基板やLED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”は、需要低迷により販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、392億9百万円と、前年同期に比べ41億42百万円(9.6%)の減収となりました。

<生活・環境プロダクツ> (機能・加工製品事業) (売上高 773億26百万円)

プラスチック雨どいや農業・土木用途向けのコルゲート管は、販売数量が増加し増収となり、また、食品包材用シートや子会社デンカポリマー株式会社の加工品は、販売数量が前年同期並みとなりました。一方、合繊かつら用原糸“トヨカロン”は、アフリカ諸国向け輸出が減少し、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”も、太陽電池向けの需要が低迷し、減収となりました。

医薬では、関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)は販売数量が増加し増収となり、子会社のデンカ生研株式会社は、試薬の販売数量の増加やインフルエンザワクチンの順調な出荷により、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、773億26百万円と、前年同期に比べ12億20百万円(1.6%)の増収となりました。

<その他> (その他事業) (売上高 343億55百万円)

株式会社アクロス商事等の商社は、販売力強化のため合併を行なうなど、取扱量が前年を上回り、また、デンカエンジニアリング株式会社は、受注高が前年同期並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は、343億55百万円と、前年同期に比べ12億87百万円(3.9%)の増収となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しについては、新政権が打ち出した緊急経済対策による公共投資の増加や輸出環境の改善など、景気浮上の兆しが見え始めてはいますが、米国の財政緊縮の影響や欧州債務問題の再燃などの懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」および「新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み」の3つの成長戦略を推進いたします。また、震災復興が急がれる国内においては、特長ある製品群の供給を通じて復興への貢献を果たしてまいります。

[通期連結業績予想]

・ 売上高	3,900億円	(前年度比	14.2%増)
・ 営業利益	250億円	(前年度比	32.9%増)
・ 経常利益	230億円	(前年度比	29.0%増)
・ 当期純利益	150億円	(前年度比	33.3%増)
・ 配当金	年 10円/株		

[通期連結業績予想の前提条件]

・ 国産ナフサ価格	62,900円/k1		
・ 為替レート	98円/US\$	129円/ユーロ	

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期末に比べ128億3百万円増加の4,153億56百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が増加し前年同期末に比べ49億57百万円増加の1,585億95百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより、前年同期末に比べ78億46百万円増加し2,567億61百万円となりました。

負債は、有利子負債は減少しましたが、仕入債務や未払法人税等の増加などにより、前年同期末に比べ48億31百万円増加し2,346億47百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、剰余金の配当や自己株式の取得を行いました。当期純利益による増加などにより79億72百万円増加し1,807億9百万円となりました。なお、自己資本比率は42.3%から43.1%となり、1株当たり純資産は353円64銭から376円99銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少や法人税等の支払額減少により、前年同期比116億94百万円収入増の402億15百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長分野への設備投資を積極的に実施したほか、事業シナジーを目的とした日本カーバイド工業株式会社との資本提携やスチレンチェーンの基盤強化のための子会社株式の取得により、前年同期比35億1百万円支出増の258億64百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に引き続き資本効率向上のため自己株式を取得したことや、有利子負債の圧縮を進めたことにより、前年同期比87億33百万円支出増の127億84百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、連結範囲の変更による影響や換算差額を含め、前年同期末と比べ24億72百万円増加の106億80百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率(%)	39.1	39.4	41.2	42.3	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	49.3	50.1	39.6	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	23.4	2.6	3.4	4.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	27.0	22.8	20.7	34.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、企業価値の長期的な増大が株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

そのうえで、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金は、配当予想と同額の5円/株とさせていただく予定であり、第2四半期末の5円/株と合わせた年間配当金は10円/株を予定しております。

また、平成26年3月期の年間配当金は、基本方針に基づき業績見通しを勘案し、10円/株（第2四半期末5円/株、期末5円/株）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,142億41百万円（借入金依存度27.5%）であります。当社グループでは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染および地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）、子会社71社及び関連会社38社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

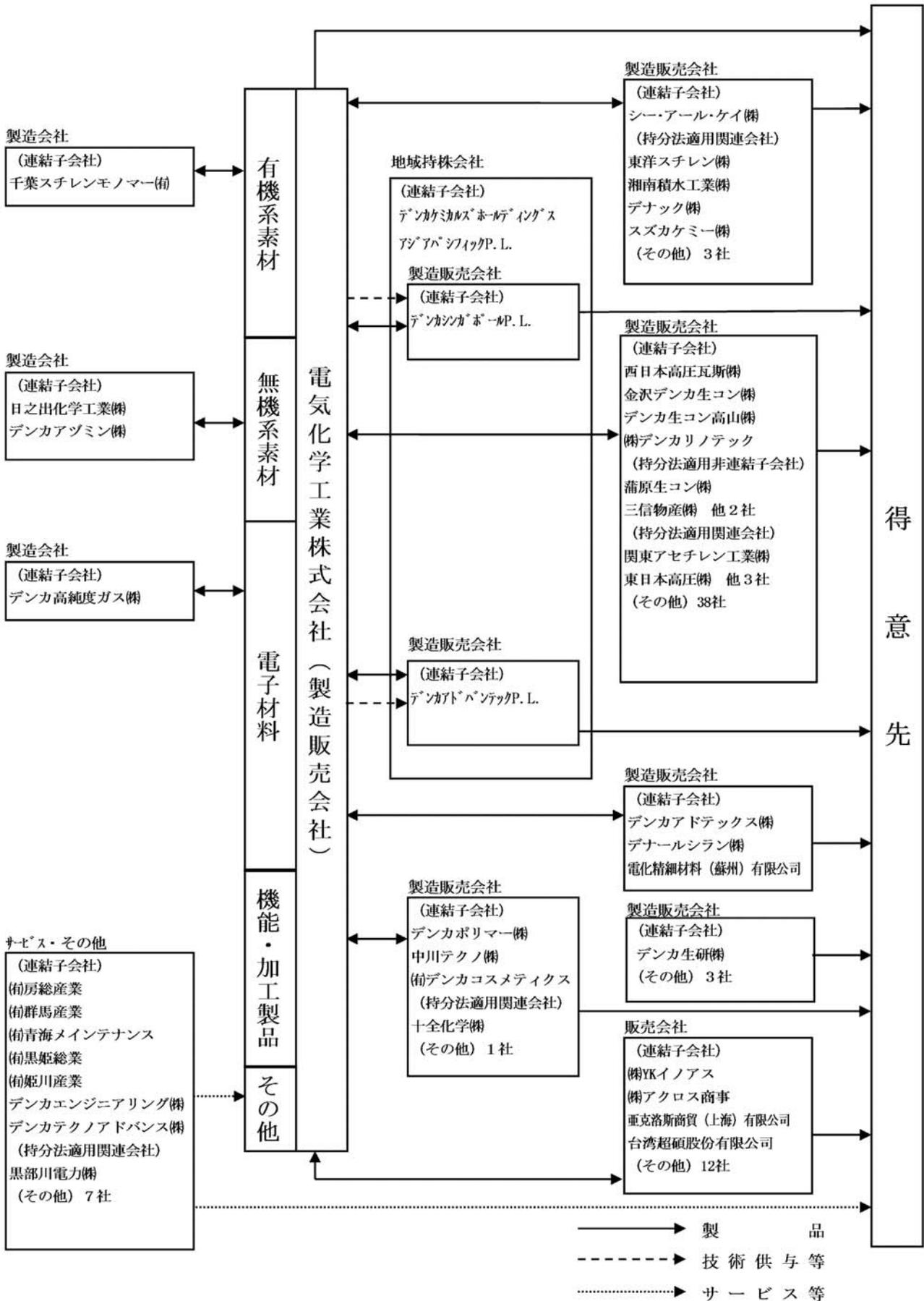
事業区分	主 要 な 会 社
有 機 系 素 材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、 東洋スチレン(株)、その他8社 (計12社)
無 機 系 素 材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、デンカアヅミン(株)、 デンカ生コン高山(株)、その他49社 (計54社)
電 子 材 料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、電化精細材料（蘇州）有限公 司、その他3社 (計7社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、 その他6社 (計10社)
そ の 他	(株)アクロス商事、(株)YKイノアス、デンカエンジニアリング(株)、 その他28社 (計31社)

（注）各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合には、それぞれに含めて記載しております。

なお、当社では、平成25年4月1日付で、より市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門に再編を行いました。これにあわせ報告セグメント名称についても同日付で以下のとおり変更しておりますが、「企業集団の状況」では従来の報告セグメント名称で記載しております。

従来（平成25年3月31日まで）	変更後（平成25年4月1日より）
有機系素材	エラストマー・機能樹脂
無機系素材	インフラ・無機材料
電子材料	電子・先端プロダクツ
機能・加工製品	生活・環境プロダクツ

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無機・有機の素材から電子材料、医薬に至る広い分野でグローバルに展開する化学メーカーです。1915（大正4）年の創立以来、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コストでクリーンな自家発電設備などを最大限に活用し、独自の発想と技術力で「資源から価値のあるもの」を開発・生産しつづけてきました。

そして2015年に創立100周年を迎える現在、百年企業としてのあるべき姿を定めた企業目標「DENKA100」を掲げ社会への確かな貢献とともに、着実に成長しつづけられる企業を目指しています。また、「真摯な姿勢と誠実な対応」が当社のDNAです。創立100周年を目前に、次の100年にもこのDNAを引き継ぎ「いつまでも信頼される、ものづくり企業」であることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2007年よりスタートした経営計画「DENKA100」で、基本的な活動方針および業績の数値目標を定めて、創立100周年を迎える2015年での目標達成に向け、全社を挙げて取り組んでおります。この方針に従い、主力製品であるクロロプレンゴムと医薬品については大型投資を実施したほか、当社の強みを発揮でき、成長が期待できる製品への投資を国内外において積極的に行ってまいりました。

しかし、欧州債務問題に起因する世界景気の低迷や円高の定着化など経済環境の悪化に加えて、市場における需要構造や末端ニーズ・トレンドは想定を大きく超える規模で変化しており、従来の戦略による取組みのままでは目標の達成は難しい状況になっております。

これを受け、当社では、これまでの「DENKA100」の戦略を見直し、市場変化に即した軌道修正を行った上で、改めて目標年度を2017年度とし、それまでの5年間での目標達成に向け、2013年度より再スタートを切ることといたしました。

具体的には、次の三つの新成長戦略を推進し、全社を「攻め」の体制にシフトすることで目標の実現を図ってまいります。

- ①海外市場向け製品の現地生産化を進め、国内工場を内需製品およびハイエンド品・高機能品等の生産に特化するなどの生産体制の最適化。
- ②生産プロセス、収率、原材料、修繕などあらゆるコスト項目について、国際競争に耐え得るか否かを基準に据えた徹底した総点検。
- ③「環境」「エネルギー」「インフラ」「健康」などの成長分野をキーワードに、当社が持つ強みや経営資源を集中するとともに、新たな市場ニーズをいち早く新製品開発に結び付ける取組み。

「DENKA100」の戦略見直し概要

3つの新成長戦略	①生産体制の最適化 ②徹底したコストの総点検 ③新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み
数値目標	2017年度 連結営業利益600億円以上 営業利益率10%以上 海外売上高比率50%以上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,308	10,800
受取手形及び売掛金	78,059	77,111
商品及び製品	37,167	41,565
仕掛品	3,050	3,296
原材料及び貯蔵品	14,309	15,850
繰延税金資産	2,246	2,118
その他	10,915	8,355
貸倒引当金	△419	△503
流動資産合計	153,637	158,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,245	51,441
機械装置及び運搬具（純額）	76,992	79,460
工具、器具及び備品（純額）	2,399	2,605
土地	63,453	63,512
リース資産（純額）	233	258
建設仮勘定	8,312	8,936
有形固定資産合計	201,637	206,214
無形固定資産		
特許権	445	555
ソフトウェア	261	495
のれん	815	—
その他	247	193
無形固定資産合計	1,770	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	38,889	42,665
長期貸付金	813	728
繰延税金資産	1,118	1,072
その他	4,802	4,985
貸倒引当金	△116	△148
投資その他の資産合計	45,507	49,303
固定資産合計	248,915	256,761
資産合計	402,552	415,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,367	55,226
短期借入金	37,109	40,551
コマーシャル・ペーパー	13,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	8,214	6,534
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,929	4,264
未払消費税等	439	421
繰延税金負債	—	2
賞与引当金	2,301	2,406
その他	35,314	37,345
流動負債合計	160,676	170,752
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	34,725	28,156
繰延税金負債	2,193	3,068
再評価に係る繰延税金負債	9,610	9,609
退職給付引当金	6,645	7,191
その他	965	869
固定負債合計	69,139	63,894
負債合計	229,815	234,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,293	49,284
利益剰余金	80,327	80,693
自己株式	△6,390	△1,933
株主資本合計	160,228	165,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,083	7,516
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	9,059	9,064
為替換算調整勘定	△3,967	△2,623
その他の包括利益累計額合計	10,174	13,957
少数株主持分	2,334	1,707
純資産合計	172,737	180,709
負債純資産合計	402,552	415,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	364,712	341,645
売上原価	291,421	269,326
売上総利益	73,290	72,319
販売費及び一般管理費		
販売費	20,223	19,831
一般管理費	32,352	33,670
販売費及び一般管理費合計	52,576	53,501
営業利益	20,713	18,817
営業外収益		
受取利息	103	74
受取配当金	908	854
持分法による投資利益	966	530
為替差益	—	1,265
その他	630	690
営業外収益合計	2,608	3,414
営業外費用		
支払利息	1,377	1,183
為替差損	193	—
固定資産処分損	761	1,117
操業休止等経費	1,041	569
その他	951	1,537
営業外費用合計	4,326	4,407
経常利益	18,996	17,824
特別損失		
投資有価証券評価損	—	201
事業整理損	1,395	389
災害による損失	262	—
特別損失合計	1,657	590
税金等調整前当期純利益	17,338	17,233
法人税、住民税及び事業税	3,801	5,959
法人税等調整額	2,386	△132
法人税等合計	6,187	5,826
少数株主損益調整前当期純利益	11,150	11,406
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△179	151
当期純利益	11,330	11,255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,150	11,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	2,380
繰延ヘッジ損益	4	1
土地再評価差額金	1,374	—
為替換算調整勘定	△493	1,357
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	80
その他の包括利益合計	1,095	3,820
包括利益	12,246	15,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,439	15,033
少数株主に係る包括利益	△193	194

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,998	36,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,998	36,998
資本剰余金		
当期首残高	49,292	49,293
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△8
当期変動額合計	0	△8
当期末残高	49,293	49,284
利益剰余金		
当期首残高	73,997	80,327
当期変動額		
剰余金の配当	△4,909	△4,783
当期純利益	11,330	11,255
連結範囲の変動	—	95
非連結子会社の合併による変動	—	208
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△6,403
土地再評価差額金の取崩	△90	△4
当期変動額合計	6,329	366
当期末残高	80,327	80,693
自己株式		
当期首残高	△3,642	△6,390
当期変動額		
自己株式の取得	△2,749	△1,956
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	—	6,412
当期変動額合計	△2,747	4,457
当期末残高	△6,390	△1,933
株主資本合計		
当期首残高	156,645	160,228
当期変動額		
剰余金の配当	△4,909	△4,783
当期純利益	11,330	11,255
連結範囲の変動	—	95
非連結子会社の合併による変動	—	208
自己株式の取得	△2,749	△1,956
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△90	△4
当期変動額合計	3,582	4,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	160,228	165,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,858	5,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	2,433
当期変動額合計	224	2,433
当期末残高	5,083	7,516
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	△1	—
土地再評価差額金		
当期首残高	7,594	9,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,464	4
当期変動額合計	1,464	4
当期末残高	9,059	9,064
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,473	△3,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△493	1,343
当期変動額合計	△493	1,343
当期末残高	△3,967	△2,623
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,974	10,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,199	3,783
当期変動額合計	1,199	3,783
当期末残高	10,174	13,957
少数株主持分		
当期首残高	2,561	2,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	△626
当期変動額合計	△227	△626
当期末残高	2,334	1,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	168,182	172,737
当期変動額		
剰余金の配当	△4,909	△4,783
当期純利益	11,330	11,255
連結範囲の変動	—	95
非連結子会社の合併による変動	—	208
自己株式の取得	△2,749	△1,956
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△90	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	3,156
当期変動額合計	4,554	7,972
当期末残高	172,737	180,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,338	17,233
減価償却費	23,192	21,585
のれん償却額	815	878
負ののれん償却額	△47	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△210	451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	79
受取利息及び受取配当金	△1,012	△928
支払利息	1,377	1,183
持分法による投資損益 (△は益)	△966	△530
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	391	412
事業整理損失	1,097	309
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,642	3,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,078	△5,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,131	1,055
その他	△1,079	2,429
小計	35,401	42,833
利息及び配当金の受取額	1,278	1,187
利息の支払額	△1,380	△1,181
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,777	△2,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,521	40,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,289	△23,986
有形固定資産の売却による収入	134	45
無形固定資産の取得による支出	△123	△500
投資有価証券の取得による支出	△140	△640
投資有価証券の売却による収入	196	13
子会社株式の取得による支出	—	△801
その他	△140	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,363	△25,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,473	2,239
長期借入れによる収入	14,010	—
長期借入金の返済による支出	△8,901	△8,249
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△4,909	△4,783
少数株主への配当金の支払額	△28	△35
自己株式の取得による支出	△2,749	△1,956
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	△12,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,047	1,720
現金及び現金同等物の期首残高	6,160	8,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	481
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	270
現金及び現金同等物の期末残高	8,207	10,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった電化精細材料(蘇州)有限公司、亜克洛斯商貿(上海)有限公司、台湾超碩股份有限公司の3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蒲原生コン㈱

DSポパール㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な持分法適用の非連結子会社

蒲原生コン㈱

三信物産㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(主な非連結子会社、DSポパール㈱、主な関連会社、庄川生コンクリート工業㈱)は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちデンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.、電化精細材料(蘇州)有限公司、他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券その他有価証券

時価のあるもの

主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。）

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	349,333百万円	354,924百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
デンカコンクリート㈱	113百万円	Akros Trading Malaysia Sdn Bhd	133百万円
中央生コンクリート㈱	105 〃	デンカコンクリート㈱	124 〃
その他3社	162 〃	中央生コンクリート㈱	115 〃
		上越デンカ生コン㈱	100 〃
		その他6社	328 〃
計	381 〃	計	802 〃

3 競争法関連費用引当金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

欧州でのクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、平成19年12月に欧州委員会より課徴金を命ずる決定通知を受け、これを不服として欧州第一審裁判所（現：欧州一般裁判所）へ提訴しておりましたが、平成24年2月2日（日本時間）に裁判所から欧州委員会の決定を支持する旨の判決を受領致しました。

判決は欧州委員会の決定を全面的に認める内容であり、当社が認識している事実と異なる点があることから、上級審である欧州司法裁判所への上訴を検討して参りました。しかし、欧州司法裁判所での審理は、法令等の解釈や適用の誤りの有無に関する判断のみが審理の対象となり、違反事実の審理は行われないことなどから、当社の主張が認められることは極めて難しいと判断し、今回の欧州一般裁判所の判決を厳粛に受け止め、上訴は行わないことと致しました。

この決定に伴い、損失見積額として競争法関連費用引当金に計上しておりました7,390百万円を取り崩しております。

なお、納付を命ぜられた課徴金は平成20年3月に仮納付の上、投資その他の資産の「その他」に計上しており、前述引当金と同時に取崩しているため、当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	505,818	—	—	505,818
合計	505,818	—	—	505,818
自己株式				
普通株式(注)	14,867	9,103	5	23,965
合計	14,867	9,103	5	23,965

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得9,000,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,454	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,454	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,409	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	505,818	—	23,934	481,883
合計	505,818	—	23,934	481,883
自己株式				
普通株式(注)	23,965	7,042	23,940	7,067
合計	23,965	7,042	23,940	7,067

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得7,000,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却23,934,808株及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,409	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	2,374	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,374	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,308百万円	10,800百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100 "	△119 "
現金及び現金同等物	8,207 "	10,680 "

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の種類・性質を基にした事業部をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「有機系素材事業」、「無機系素材事業」、「電子材料事業」および「機能・加工製品事業」を報告セグメントとしております。

なお、当社では、平成25年4月1日付で、より市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門に再編を行いました。これにあわせ報告セグメント名称についても同日付で変更しておりますが、「セグメント情報等」では決算日現在（平成25年3月31日）のセグメント名称で記載しております（新名称は括弧内に記載）。

各報告セグメントに含まれる製品は従来と変更しておりません。

報告セグメント	主要製品
有機系素材事業 (エラストマー・機能樹脂)	クロロプレンゴム、アセチレンブラック、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール ほか
無機系素材事業 (インフラ・無機材料)	セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物 ほか
電子材料事業 (電子・先端プロダクツ)	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業 (生活・環境プロダクツ)	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	有機系 素材事業 (エラストマ ー・機能 樹脂)	無機系 素材事業 (インフ ラ・無機 材料)	電子材料 事業 (電子・先端 プロダクツ)	機能・ 加工製品 事業 (生活・環境 プロダクツ)	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	163,593	48,592	43,351	76,106	331,644	33,067	364,712	—	364,712
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	43	3	123	219	5,596	5,816	(5,816)	—
計	163,643	48,635	43,355	76,229	331,864	38,664	370,528	(5,816)	364,712
セグメント利益	3,723	3,893	4,618	7,697	19,932	830	20,763	(49)	20,713
セグメント資産	124,392	59,633	65,844	86,311	336,181	27,166	363,347	39,205	402,552
その他の項目									
減価償却費	6,818	4,978	5,137	6,288	23,223	41	23,265	(72)	23,192
のれんの償却 額	—	—	—	815	815	—	815	—	815
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,160	4,240	7,261	5,227	22,889	136	23,026	(148)	22,878

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	有機系 素材事業 (エラストマ ー・機能 樹脂)	無機系 素材事業 (インフ ラ・無機 材料)	電子材料 事業 (電子・先端 プロダクツ)	機能・ 加工製品 事業 (生活・環境 プロダクツ)						
売上高										
外部顧客への 売上高	142,819	47,934	39,209	77,326	307,290	34,355	341,645	—	341,645	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84	3	5	7	100	5,721	5,821	(5,821)	—	
計	142,904	47,938	39,214	77,333	307,390	40,076	347,467	(5,821)	341,645	
セグメント利益	1,045	3,159	2,960	10,925	18,091	700	18,792	25	18,817	
セグメント資産	122,107	62,358	67,148	91,734	343,348	29,540	372,888	42,467	415,356	
その他の項目										
減価償却費	5,577	4,234	5,660	6,118	21,591	90	21,682	(96)	21,585	
のれんの償却 額	—	—	—	815	815	62	878	—	878	
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,288	6,566	7,438	6,573	26,866	165	27,031	(67)	26,964	

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	263,881	76,562	24,268	100,831	364,712
連結売上高に占める割合(%)	72.3	21.0	6.7	27.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	238,258	75,369	28,018	103,387	341,645
連結売上高に占める割合(%)	69.7	22.1	8.2	30.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他業 事	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	有機系 素材事業 (エラストマ ー・機能樹 脂)	無機系 素材事業 (インフ ラ・無機材 料)	電子材料 事業 (電子・先端 プロダクツ)	機能・ 加工製品 事業 (生活・環境 プロダクツ)	計				
当期償却額	—	—	—	815	815	—	815	—	815
当期末残高	—	—	—	815	815	—	815	—	815

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は47百万円、当連結会計年度末の未償却残高は62百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他業 事	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	有機系 素材事業 (エラストマ ー・機能樹 脂)	無機系 素材事業 (インフ ラ・無機材 料)	電子材料 事業 (電子・先端 プロダクツ)	機能・ 加工製品 事業 (生活・環境 プロダクツ)	計				
当期償却額	—	—	—	815	815	62	878	—	878
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は47百万円、当連結会計年度末の未償却残高は14百万円であります。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	353円64銭	1株当たり純資産額	376円99銭
1株当たり当期純利益	23円22銭	1株当たり当期純利益	23円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,330	11,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,330	11,255
期中平均株式数(株)	487,894,075	476,388,349

(重要な後発事象)

1. 普通社債の発行

当社は平成25年5月9日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 発行総額 | 150億円以内（但し、この範囲内での複数回の発行を妨げない） |
| (2) 償還年限 | 5年以内 |
| (3) 払込金額 | 各募集社債の金額100円につき99円以上 |
| (4) 利 率 | 募集開始日の長期プライムレート以下 |
| (5) 払込期日 | 平成25年6月28日までに発行する（以降、再決議） |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還（但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却することができる） |
| (7) 資金使途 | 主として社債償還資金、設備資金 |

5. 補足情報

平成25年3月期 決算概要

平成25年5月9日
電気化学工業株式会社

1. セグメント名称変更

当社では平成25年4月1日付で従来の6事業部制を廃止し、より市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門に再編を行いました。

これにあわせ報告セグメント名称についても同日付で以下のとおり変更しており、当決算概要では変更後の名称で記載しております。なお、各セグメントに含まれる製品は従来と変更しておりません。

旧事業部名	旧セグメント名	新4部門(セグメント)名
スチレン	有機系素材	エラストマー・機能樹脂
電子材料	無機系素材	インフラ・無機材料
生活・環境プロダクツ	電子材料	電子・先端プロダクツ
化学品	機能・加工製品	生活・環境プロダクツ
セメント・特混		
メディカルサイエンス		

2. 業績

(単位:億円)

	平成25年 3月期実績 (4-3月)	平成24年 3月期実績 (4-3月)	増 減	平成26年3月期 第2四半期予想 (4-9月)	平成26年3月期 年度予想 (4-3月)	増 減
売上高	3,416	3,647	△ 231	1,860	3,900	484
営業利益	188	207	△ 19	110	250	62
経常利益	178	190	△ 12	105	230	52
当期純利益	113	113	△ 1	70	150	37

3. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成25年 3月期実績	平成24年 3月期実績	増 減	平成26年3月期 第2四半期予想	平成26年3月期 年度予想	増 減
エラストマー・ 機能樹脂	売上高	1,428	1,636	△ 208	800	1,660	232
	営業利益	10	37	△ 27	30	50	40
インフラ・ 無機材料	売上高	479	486	△ 7	240	500	21
	営業利益	32	39	△ 7	15	35	3
電子・先端 プロダクツ	売上高	392	434	△ 41	235	485	93
	営業利益	30	46	△ 17	15	35	5
生活・環境 プロダクツ	売上高	773	761	12	385	845	72
	営業利益	109	77	32	45	120	11
その他	売上高	344	331	13	200	410	66
	営業利益	7	8	△ 1	5	10	3
消去差	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	0	△ 0	1	-	-	△ 0
合 計	売上高	3,416	3,647	△ 231	1,860	3,900	484
	営業利益	188	207	△ 19	110	250	62

4. セグメント別 連結売上高増減内訳 (単位:億円)

	売上高				
	平成25年 3月期実績 (4-3月)	平成24年 3月期実績 (4-3月)	増減	販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	1,428	1,636	△ 208	46	△ 254
インフラ・無機材料	479	486	△ 7	1	△ 8
電子・先端プロダクツ	392	434	△ 41	△ 1	△ 40
生活・環境プロダクツ	773	761	12	△ 13	25
その他	344	331	13	0	13
合計	3,416	3,647	△ 231	34	△ 264

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳 (単位:億円)

	営業利益					
	平成25年 3月期実績 (4-3月)	平成24年 3月期実績 (4-3月)	増減	販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	10	37	△ 27	46	△ 17	△ 56
インフラ・無機材料	32	39	△ 7	1	△ 7	△ 1
電子・先端プロダクツ	30	46	△ 17	△ 1	△ 23	8
生活・環境プロダクツ	109	77	32	△ 13	24	21
その他	7	8	△ 1	0	△ 1	△ 1
消去差	0	△ 0	1	0	0	1
合計	188	207	△ 19	34	△ 25	△ 27

6. 参考数値・前提 (単位:億円)

	平成25年 3月期実績	平成24年 3月期実績	増減	平成26年3月期	平成26年3月期	増減
				第2四半期予想	年度予想	
設備投資額	270	229	41	150	280	10
減価償却費	216	232	△ 16	110	230	14
研究開発費	106	106	0	56	113	7
有利子負債残高	1,142	1,180	△ 38	1,200	1,120	△ 22

	平成25年 3月期実績 (4-3月)	平成24年 3月期実績 (4-3月)	平成26年3月期 第2四半期予想 (4-3月)	平成26年3月期 年度予想 (4-3月)
	為替レート [円/\$]	83.1	79.1	98.0
国産ナフサ [円/kl]	57,500	55,000	62,900	62,900